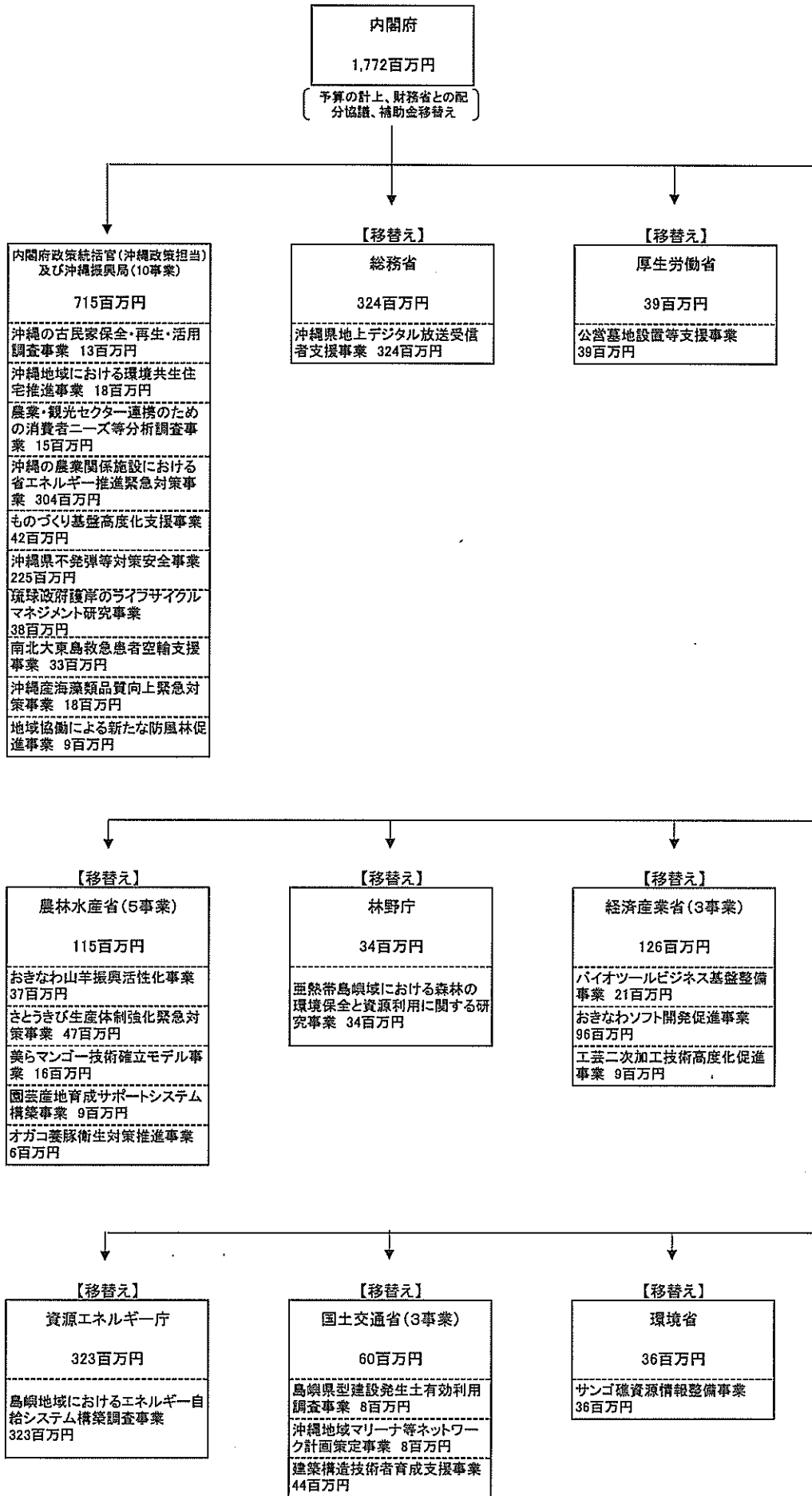


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄特別振興対策調整に必要な経費		事業開始年度	平成11年度	作成責任者	
担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	参事官(企画担当)	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄政策協議会において定められた「沖縄経済振興21世紀プラン」を踏まえて策定された「沖縄振興計画」に盛り込まれた諸施策の機動的な実施を図るために必要な特別振興対策の総合調整費と位置付けられ、同計画に沿った事業を実施することにより、沖縄の振興を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県が地域経済として自立し、県民の生活の向上に資するとともに、我が国経済社会の発展に寄与する地域として整備される各般の施策に配分を行うこととしており、観光、情報、農林水産業などの産業振興や雇用対策、人材育成などの諸施策を行うために沖縄県等に対する補助金(補助率8/10)。当初予算においては、目未定経費として計上されており、沖縄県知事からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸情勢に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。 内閣府自身が実施するものを除き、担当省庁に予算を移し替えて事業を実施している。					
実施状況	内閣府で10事業、715百万円を配分したほか、総務省(1事業、324百万円)、厚生労働省(1事業、39百万円)、農林水産省(5事業、115百万円)、林野庁(1事業、34百万円)、経済産業省(3事業、126百万円)、資源エネルギー庁(1事業、323百万円)、国土交通省(3事業、60百万円)及び環境省(1事業、36百万円)に移し替えて実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,570	2,440	2,260	5,690	1,015
	執行額	1,038	2,430	1,772		
	執行率	66%	100%	78%		
	総事業費(執行ベース)	1,290	2,944	2,188		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	個別のレビューシートのとおり				
	見直しの 余地	沖縄県からの具体的な要望を基本として、沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策について、機動的・弾力的な執行に努めているところである。 今後とも、引き続き、その時々状況に応じた効果的な執行に努めていく。				
予算監 査の 所見率	沖縄振興計画の位置づけや具体的な目標設定の明確化、事業の効果及び費用対効果を検証し、総合的な取組を図るべき。					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※詳細は個別のレビューシートのとおり

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄の古民家保全・再生・活用調査事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県における古民家の集落は、戦禍や戦後の都市化によって失われてきたものの、過疎地や離島の一部にはなお残存しており、その落ち着いた美しい風景は、重要な観光資源として、過疎地や離島の振興に大きく寄与している。本事業は、古民家の保全・再生・活用に当たって必要とされる情報を収集・データベース化するとともに、このデータベースを活用して、地域における主体的な取り組みを定着させることにより、沖縄の貴重な財産である古民家集落の風景を将来にわたって継承していくことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①古民家の保全・再生に係る実態調査(古民家の現況調査、古民家の保全・再生に係る資材等調査等) ②古民家の活用に係る実態調査(所有者・ユーザーの意向等の調査) ③古民家の保全・再生・活用に係るデータベースの構築。 事業主体:沖縄県、補助率:8/10以内					
実施状況	① 沖縄県内の古民家130件の実態調査を行った。また、県内の材木店80社を対象に、県産材の需要状況や課題、古材を流通させる仕組みに関して意向調査を行った。 ②古民家の所有者等に対して、利用方法や管理状況、今後の古民家利用の意向等について調査を行った。 ③上記内容をデータベース化し、web上で公開できる形式で作成した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	14	15	
	執行額	—	—	13		
	執行率	—	—	91%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	16		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	沖縄県担当者からヒアリングを実施し、事業の進捗状況を確認した。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正な執行内容であることを確認した。				
	見直しの 余地	本事業の成果が、古民家の保全・活用等に活かされているかを確認していく必要がある。(平成22年度で事業終了)				
予算 執行 率の 見 率						
補 記						

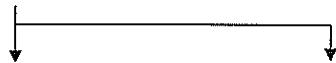
内閣府
13百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県
13百万円

〔補助事業の実施〕



【指名競争・委託】

B. ㈱国建
13百万円

〔実態調査、データベース構築等の実施〕

【直接】

C. 個人(職員旅費)
0.1百万円

〔現地調査、委員会出席旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄の古民家保全・再生・活用調査委託費	13			
計		13	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	古民家の実態調査、データベース構築等の実施	13			
計		13	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄地域における環境共生住宅推進事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	本事業は、沖縄の伝統的民家や県内の建築士が独自の知識・経験をもとに建築した自然と共存する建築物について、そこで用いられている環境共生手法を抽出し、その効果を数値的に検証したうえで、データベース化して消費者・事業者の利用に供することにより、沖縄にふさわしい環境共生住宅を普及させる仕組みの構築に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①環境共生住宅の実態調査と類型化 事例を収集し、立地条件や要素技術等による類型化を行う。 ②計測・評価対象の選定 現地調査をもとに、計測・評価対象住宅を選定する。 ③環境共生手法の効果計測・評価 冬季の計測を行い評価を行う。 ※春季・夏季・秋季の計測・評価、データベース化は平成22年度に実施。 事業主体：沖縄県、補助率：8/10以内					
実施状況	① 建物概要(市街地型、郊外型)、構造(RC、木造)、立地(本島北部、中部、南部、宮古、八重山)、特徴(自然風利用、昼光利用、日射遮断、断熱外皮)等の実態調査により環境共生住宅の類型化を行った。 ②評価・計測を行う環境共生住宅19件、標準住宅4件、合計23件(本島13件、宮古島5件、石垣島5件)を選定した。 ③室外の気温・湿度、壁面温度、室内温度、主要な電力機器の消費電力量等を測定し、環境共生住宅の設計上の特徴について評価を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	18	20	
	執行額	—	—	18		
	執行率	—	—	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	22		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	沖縄県担当者からヒアリングを実施し、事業の進捗状況を確認した。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正な執行内容であることを確認した。				
	見直しの 余地	本事業の成果が環境共生住宅の普及促進に活かされているかを確認していく必要がある。(平成22年度で事業終了)				
予算 チーム の 監視 の 所 見						
補 記						

内閣府
18百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県
18百万円

〔補助事業の実施〕



【指名競争・委託】

B. ㈱国建・㈱環境設計国建共同企業体
18百万円

〔実態調査・類型化・計測等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄地域における環境共生住宅 推進調査委託費	18			
計		18	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	環境共生住宅の実態調査・類型 化・計測の実施	18			
計		18	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	農業・観光セクター連携のための消費者ニーズ等分析調査事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	沖縄県産農水産物の新規品目等によるケースシミュレーションを実践することにより、流通、販売、消費者等の各過程における課題や改善点等に対する解決策等をフィードバックすることで、県産新規品目のブランド化や観光客への効果的な提供に資する実効性ある販売戦略構想の策定を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県産農水産物の県外市場への有利販売や観光客への効果的な提供を促進するため、①国内産農水産物の出荷、流通、販売、消費動向等の実態把握、②沖縄県産農水産物の出荷、流通、販売、消費動向等の実態把握、③観光客を含めた消費者等への意向調査、④沖縄県産農水産物主要品目の市場等における評価等分析・整理、⑤沖縄県産農水産物に係るイメージ「キャッチフレーズ」、「ロゴ」の検討に係る事業に対して、国として補助を行う。(補助率:8/10以内)					
実施状況	平成21年度 調査状況 以下の沖縄県産農産物に対するアンケート調査等を通じ、消費者ニーズを踏まえた販売戦略構想を策定。 ・「野菜パパイア」については、696人を対象にアンケート調査、消費者14名との意見交換等を実施。 ・「アセローラ」については、225人を対象にアンケート調査、消費者12名との意見交換等を実施。 ・「ドラゴンフルーツ」については、687人を対象にアンケート調査を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	17	17	—	
	執行額	—	16	15		
	執行率	—	94%	88%		
	総事業費(執行ベース)	—	20	19		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業着手に当たっては、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画(沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等)での位置付け、の観点から総合的に評価し、必要と判断された調査を採択している。 事業の実施状況については、沖縄県からのヒアリングや沖縄県から提出される実績報告書をもとに、調査の進捗状況等を把握しており、これらを踏まえた上で、次年度の予算要求を行っている。				
	見直しの 余地	「沖縄振興計画」(平成14年7月内閣総理大臣決定)において、「自立型経済の構築に向けた産業の振興」として「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の整備」が位置づけられており、「沖縄振興計画」の達成に向けた本事業の効率的な推進に努める必要がある。(平成21年度で事業終了)				
予算 監視 の 所 見						
補 記						

内閣府
15百万円

補助金の交付事務、指導監督等業務



【補助】
A 沖縄県
15百万円

農業・観光セクター連携のための消費者ニーズ等分析調査事業の実施



【公募・委託】
B (株)読売エージェンシー
15百万円

委託業務(農業・観光セクター連携のための分析調査)の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)読売エージェンシーへ分析調査を業務委託。	15			
その他	謝礼金、委員旅費、職員旅費。	0.5			
計		15	計		0
B.(株)読売エージェンシー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	農業・観光セクター連携のための分析調査の実施	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄の農業関係施設における省エネルギー推進緊急対策事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	原油価格の高騰等における農業関係施設の運営コスト増への対応及び農業部門として地球温暖化対策へ貢献するため、沖縄の農業関係施設における省エネルギー型施設等の設置及び太陽光発電設備等の導入を緊急的に実施することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	対象者:東村、名護市 対象施設:農業施設 省エネルギーに貢献し、CO2排出を抑えることにより、地球環境への負荷を軽減するとともに、施設の維持管理費の負担軽減を図る。 補助率(補助金):8/10以内					
実施状況						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	23	318	-	-
	執行額	-	19	304		
	執行率	-	83%	96%		
	総事業費(執行ベース)	-	26	380		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実施現場の状況把握の方法・内容・進捗:沖縄県からの状況の聞き取り、現地確認 省エネルギー効果及びCO2排出量削減効果については、事業実施主体が定量的に管理・把握している。実績については、年度毎に県経由の報告により、確認している。 なお、省エネルギー施設を導入するに当たり、複数の業者から入札を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度で事業終了。				
予算監視の所見率						
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

内閣府
304百万円

予算の要求を行い、沖縄県へ交付。

【補助金交付決定】

沖縄県
304百万円

国からの交付金に対して、県費を上乗せし、事業主体に補助。事業主体に対して助言及び監査。

【補助金交付決定】

A. 東村
225百万円

原油価格の高騰による施設運営コスト増への対応及び、農業部門として地球温暖化対策に貢献するため、東村総合農産加工施設へ、①太陽光発電設備、②外断熱資材、③省エネ型空調設備を設置。

【補助金交付決定】

B. 名護市
79百万円

原油価格の高騰による施設運営コスト増への対応及び、農業部門として地球温暖化対策に貢献するため、名護市農産物(柑橘)貯蔵・選果施設へ、太陽光発電設備を設置。

【指名競争入札】

C. ヤンマー沖縄(株)
205百万円

(業務概要・役割等)
太陽光発電設備や外断熱資材の設置。

【指名競争入札】

F. 沖縄オートメーション(株)・(株) 秀KEN
(特定建設工事共同企業体)
55百万円

(業務概要・役割等)
太陽光発電設備の設置。

【随意契約】

D. 株式会社沖縄エネテック
4百万円

(業務概要・役割等)
太陽光発電設備等の施工管理委託。

【指名競争入札】

G. 羽柴工業株式会社
22百万円

(業務概要・役割等)
太陽光発電設備を設置するための
庇部分の建設。

【指名競争入札】

E. 株式会社 丸石設備
17百万円

(業務概要・役割等)
省エネ型空調設備の設置。

【随意契約】

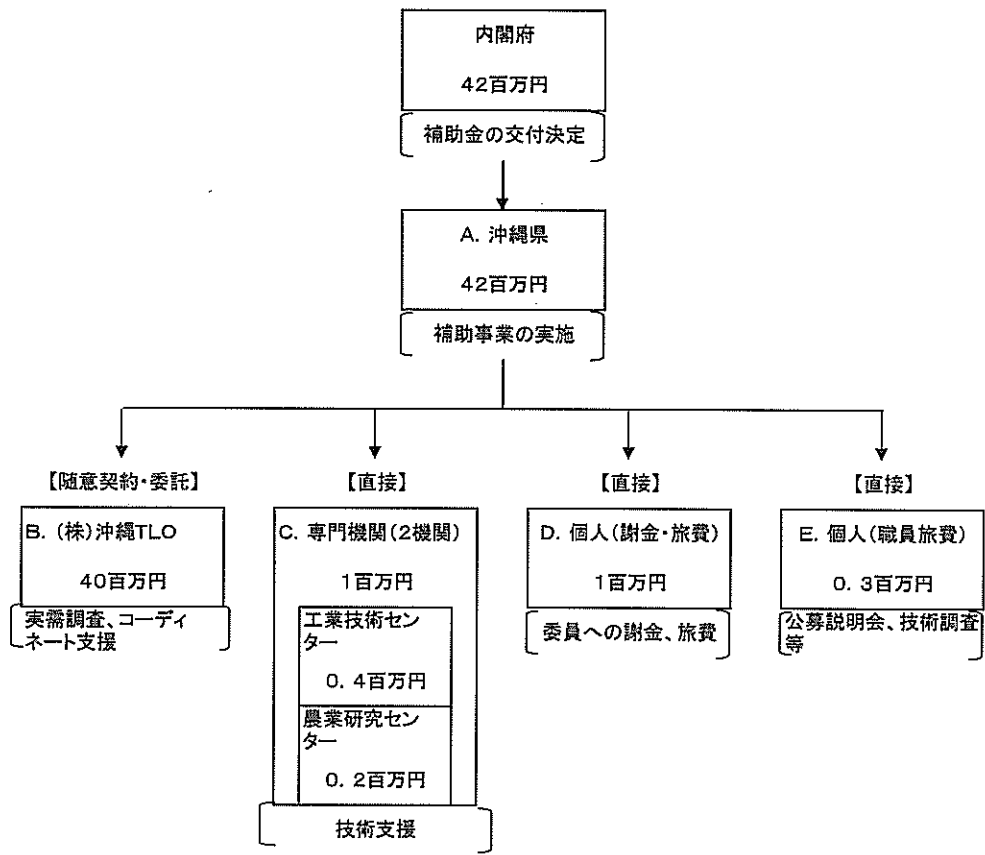
H. 株式会社 AMS設計
2百万円

(業務概要・役割等)
太陽光発電設備の管理委託業務。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプロク
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東村			E.株式会社 丸石設備		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金の類	太陽光発電設備等の導入に係る 設置工事費	225	工事請負費	省エネ型空調設備の設置	17
計		225	計		17
B.名護市			F.沖縄オートメーション(株)・(株)秀KEN		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金の類	太陽光発電設備等の導入に係る 設置工事費	79	工事請負費	太陽光発電設備の設置	55
計		79	計		55
C.ヤンマー沖縄(株)			G.羽柴工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負費	太陽光発電設備や外断熱資材の 設置	205	工事請負費	太陽光発電設備のを設置するた めの底部分の建設	22
計		205	計		22
D.株式会社沖縄エネテック			H.株式会社 AMS設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	太陽光発電設備等の施工管理委 託。	4	委託費	太陽光発電設備の管理委託業務	2
計		4	計		2

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	ものづくり基盤高度化支援事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県における製造装置等の開発体制構築やものづくり基盤技術の高度化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県における製造装置等の開発体制構築やものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の実需を調査し、民間企業が実施する装置開発について技術支援及びコーディネート支援を行う。 沖縄県に対する補助:8/10					
実施状況	県内の実需の高い機械装置開発テーマを公募等により発掘し、装置開発企業体の編成を支援した。それにより10件の装置開発テーマに対して、開発計画の作成支援や技術支援及び技術導入に係る費用の助成を行った。その結果、ほぼ全てのテーマにおいて、装置の開発設計が完成し、部材や装置の施策が行われた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	50	55	
	執行額	-	-	42		
	執行率	-	-	84%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	52		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	直接沖縄県担当者等から随時ヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	民間企業の装置開発事業に対し、県外民間技術者の派遣を想定していたが、いくつかのテーマにおいて、県内大学技術者が活用できたため、派遣費(旅費)を節約することができた。また、民間委託を想定していた評価試験のいくつかについて公立試験研究機関での実施により節約を図った。今後もこれらの工夫を行い、費用の節減を図るとともに事業の効果的な執行に努める。				
予算 チーム 監視 の 所 見 率						
補 記						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	実需調査、コーディネート支援	40			
技術支援費	専門機関の技術支援	1			
会議費	委員の謝金、旅費、職員旅費	1			
計		42	計		
B.(株)沖縄TLO			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託者の人件費	10			
開発支援費	10企業体の開発支援費(謝金、旅費、技術習得費、需用費、評価試験費)	21			
事務的経費	旅費、謝金、借料、印刷製本費、消耗品費、賃金	6			
管理費	人件費×18%	2			
消費税		1			
計		40	計		
C.専門機関(2機関)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	技術調査等	1			
計		1	計		
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	謝金、旅費	1			
計		1	計		

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄県不発弾等対策安全事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県における不発弾等安全対策に関する沖縄県の施策の強化					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県不発弾等対策安全事業の実施に必要な沖縄県不発弾等対策安全基金を設置するために、沖縄県に対して補助金を交付。 沖縄県不発弾等対策安全事業により、不発弾等の不慮の事故による被害者に対して見舞金を支給する等の支援を行う。					
実施状況	沖縄県不発弾等対策安全基金を設置(10億円)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	675	225	-	-
	執行額	-	675	225		
	執行率	-	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	750	250		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	基金の積立て後速やかに、沖縄県から報告を受け確認を行った。				
	見直しの 余地	平成21年度で事業終了。				
予算 執行 率の 所見						
補 記						

内閣府
225百万円

〔補助金の交付決定〕



【補助】

A.沖縄県
225百万円

〔補助事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプログ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	沖縄県不発弾等対策安全基金への積立て	225			
計		225	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	琉球政府護岸のライフサイクルマネジメント研究事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、維持管理に関する技術的蓄積の乏しい本土復帰前に整備された護岸等(琉球政府護岸)のライフサイクルマネジメントに関する研究を行うことにより、琉球政府護岸の適切な維持管理を図り、自然災害から沖縄県民の生命と財産を守るとともに、安全で快適な住みよい生活環境を確保することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ライフサイクルマネジメントを目指した維持管理手法の検討 ②護岸点検の実施、ライフサイクルコスト算出、老朽化対策計画の策定 事業主体:沖縄県 補助率:8/10以内					
実施状況	①研究者等による研究会を3回開催し、点検及び健全度評価等の維持管理手法を検討。 ②護岸の点検を実施し、現存する海岸について全体老朽化対策計画を作成するとともに、老朽化対策の総合評価手法を開発し、代表30海岸についてライフサイクルコストの算出を行い、個別海岸老朽化対策計画書を作成。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	10	38	-	-
	執行額	-	10	38		
	執行率	-	96%	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	13	51		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	沖縄県の担当者等からヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認を行った。補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの余地	本事業で策定された老朽化対策計画に基づき、護岸管理が適正に行われているかを確認していく必要がある。(平成21年度で事業終了)				
予算監視の効率						
補記						

内閣府
38百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県
38百万円

〔補助事業の実施〕



【指名競争・委託】

B. (株)国建
38百万円

〔維持管理手法、点検、
老朽化対策計画の検討〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	琉球政府護岸のライフサイクルマネジメント研究委託費	38			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	維持管理手法、点検、老朽化対策計画の検討業務委託	38			
計		38	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	南北大東島救急患者空輸支援事業費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>南北大東島の医療施設は、県立の診療所しかなく、診療所で対処できない救急患者については、自衛隊による急患空輸で沖縄本島に搬送している。</p> <p>夜間・悪天候時の急患空輸には、滑走路の位置が視認しづらく、進入・着陸のやり直しが行われるなど、急患空輸の離発着に危険を伴っているため、光輝度で全方向視認型のランタンを配備し、夜間・悪天候時の急患空輸の安全性の向上を図る。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>光度30カンデラのランタン及び付属設備の配備</p> <p>①ランタン140個の購入(南大東島空港 70個、北大東島空港 70個)</p> <p>②蓄電池140個の購入(南大東島空港 70個、北大東島空港 70個)</p> <p>③充電器6台の購入(南大東島空港 3台、北大東島空港 3台)</p>					
実施状況	<p>南北大東島の空港は、県の管理空港であるが、南北大東村が県より空港の管理を委託しており、夜間・悪天候時の急患空輸機の離発着時のランタン設置には、南北大東村が対応している。</p> <p>本事業によって、購入されたランタンの管理及び設置については、両村が行っている。</p> <p>なお、3月15日にランタンの配備が行なわれてから5月12日までの間、幸いなことに、夜間・悪天候時の急患空輸は、行なわれていない。</p> <p>総事業費 41百万円、補助金額 33百万円(補助率:80%)、南北大東村負担額 8百万円</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	34	—	
	執行額	—	—	33		
	執行率	—	—	97%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	41		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>空港担当者が本年の2月に現地に赴いてランタンを確認し、沖縄県・南大東村からヒアリングを行い、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。</p>				
	見直しの 余地	<p>平成21年度で事業終了。</p>				
予算 執行率 の 所 見						
補 記						

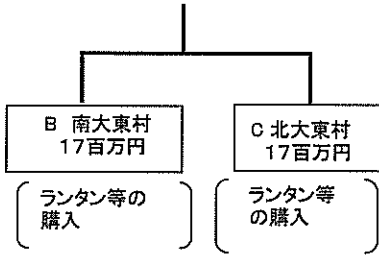
内閣府
33百万円

〔補助金の交付〕



A. 沖縄県
33百万円

〔補助事業の実施〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

